

經濟論叢

第110卷 第5号

哀 辞

故松井 清教授遺影および原稿

産業コンサルティング……………	堀 江 英 一	1
創業利得と利益留保……………	高 寺 貞 男	27
不生産的階級と生存競争の組織化……………	池 上 惇	41
GMにおける予想制度と基準価格制度の形成……………	小 野 秀 生	57
個人的消費と労働力再生産の社会的性格……………	成 瀬 龍 夫	78

記 事

松井教授逝く

追悼講演（吉信 肅・森下二次也・山岡亮一）

追憶談（田畑茂二郎・杉本昭七・関下 稔・鈴木 明）

故松井 清教授略歴・著作目録

昭和47年11月

京 都 大 學 經 濟 學 會

個人的消費と労働力再生産の社会的性格

—家庭経済論序説—

成 瀬 龍 夫

はじめに

現代資本主義のもとでの賃労働者の個人的消費過程は、消費内容の素材的変化の特徴に注目すれば、私的消費部分においては、耐久消費財の普及やかつて家庭内労働によって担われたものの既製商品による代替及びサービス産業への依存という現象であり、また、社会的消費部分の急速な比重の増大傾向である。これらを個人的消費のおこなわれる単位である労働者家族の構成員における労働力化率の上昇や家族規模の縮小という傾向と関連させる時、現代の賃労働者の個人的消費過程は、家族形態の変化をともなった急速な生活手段諸形態の変革の時代に突入している、ということができらるだろう。

資本主義的生産様式における賃労働者の個人的消費過程或いは生活過程とは、賃労働者の労働力の生産と再生産（労働力の維持と世代的再生産の営為）の過程である。この過程は、個別家族形態＝「世帯」を場とし基本単位として展開される。家族形態の変化と生活手段諸形態の急速な変革という現実は、賃労働者の労働力の生産と再生産の現代的性格をどのように把握するかという問題の提起とあいまって、とりわけ社会的消費部分の増大傾向が個人的消費過程においてもつ意義、消費の社会的性格の増大が労働力再生産の形態規定とどのようにかかわっているのかという問題を重要視させている。

従来、個人的消費における社会的消費部分の増大は、賃労働者の労働力再生産の本来的な私的形態に對置される、その「社会化」傾向としてしばしば論じられてきた。この「社会化」の意味内容は必ずしも明瞭ではないが、通常は、

直接には家事・育児労働の家庭外の社会的施設利用への転換や社会保障制度、生活関連諸施設への依存の増大を指し、さらにまた、労働力再生産単位が個別家族＝「世帯」からなんらかの社会的な規模に拡大するものとしての意味を付与されている。そして、「社会化」という認識を共通にしながら、一方では、社会保障制度や社会資本投資による生活関連諸施設の拡充によってこの「社会化」を推進すれば、もはや賃金条件に起因する生活不安定や貧困化は解消されるといった主張がなされてきたり、他方では、資本主義的家族形態の不合理性や労働力の価値＝価格関係から、「社会化」の資本主義的意義とその限界を示そうとする議論がおこなわれてきた。

小論の目的は、社会的消費部分の増大傾向が個人的消費過程においても意義を考察し、それによって労働者の個人的消費過程なり家庭経済の現代資本主義における一定の位置づけを試みることである。その際に小論の考察は、上述した従来の議論の一般的傾向との関連から、「社会化」認識の検討を通じて社会的消費とかかわる労働力再生産の性格と形態を把握することが中心的な問題である。

しかし、これまでの経済理論においては、資本主義的生産様式における直接的生産過程の外部でおこなわれる消費、個人的消費の問題を、個人的消費の基礎概念の解明を中心に、賃労働者のそれが資本蓄積過程に従属して内包する諸矛盾とその発展的動向を体系的にあきらかにする試みは殆んどなされてきてはいない。従って、小論の議論の一般的前提をただちには確保できないのであって、それゆえに、この前提にかかわる最小限度の論点整理がまず必要であると思われる。

I

個人的消費なり家庭経済の研究は、従来の領域とのかかわりでは、世帯の家計構造と動向或いは世帯の経済生活を消費機能を媒介として企業生産活動や国民経済循環と関係づけようとする各種のタイプの家庭経済論や消費経済論によ

って直接の対象とされ、また、賃労働の理論、近年には社会資本研究の側からも新たな展開がなされるようになった。そこで、まず最初に、従来の家庭経済論なり消費経済論が、家族＝「世帯」とその消費過程をどのように扱い、何を中心として議論してきたのかを検討することは、小論の分析視点整理のために重要であると思われる。

単なる貨幣・商品の流通関係のもとで家庭経済を位置づけるか或いはそれを労働力再生産の見地から把握するかは、議論の第1段階における分岐点である。そして、より基本的な段階では、労働力価値論と限界効用論との分析方法上の根本的な相違にもとづいている。

家庭経済論の第1のタイプは、伝統的な家政学の内容ともいべき家事家計の管理技術論である。このタイプにおいては家計の収支調整を主要対象とし、家事労働と家計技術の担い手たる主婦に対する家事家計の合理化が、集積された経験知識の適用を中心として説かれるにすぎない。第2のタイプとしては、国民経済の主体要素として家計を企業、政府とともに経済循環過程に位置づけようとするものである。家計は社会の基本的な消費単位として扱われ、家計支持者は「消費者」となる。そこから、「消費者」及び「消費」をめぐる議論がおこなわれ、家事家計の管理技術論にアメリカで発達した消費者経済学（商品・マーケティング情報論、消費者信用論、消費者教育論、消費者行政論、消費者運動論 etc）の消費者行動論を接合して装いを新たにしようとしたものが、近年、このタイプの代表的なものとなりつつある。

以上の両タイプでは、家庭経済主体が営む行為は、単なる貨幣・商品の流通関係のもとで欲望し選択することであり、世帯の生活構造や最低生活費などの問題についても、消費者としての欲望を根拠とする所得→支出関係の欲望→選択関係への還元が基調とされるのである。例えば、奥村忠雄氏は、労働者の生活構造を企業利潤に相当する「余剰効用」を追求する「世帯経営体」として把握し、「生活とは世帯が経済原理のもとに、欲望充足に必要な財貨を獲得し、かつこれを消費して、欲望の充足を完了するにいたる選択的行為の体系であ

る」¹⁾とする。氏によれば、マルクスの労働力価値論は主観的な使用価値の循環運動をおこなう世帯経営の分析方法としては妥当でないといわれ、生活構造論を限界効用論によって、「収入→支出→労働力再生産→労働力供給の循環を欲望充足行為として使用価値すなわち効用の循環運動として再構成すること」²⁾が主張された。また、中鉢正美氏も、生活構造とは一種の概念モデルであるとし、社会諸階層のそれぞれに特有の生活様式を典型的に取りだすことが生活構造論の方法であると主張した。氏は理論生計費或いは最低生活費の労働力価値論にもとづく基礎づけと算定を否定して次のように述べている。

「生活構造と生活法則によって最低生活費を算定する場合には、このような労働力の価値の価格への転化過程の擬制をくわだてる必要はない。生活構造論は労働力の価値そのものが、労働者生活における使用価値のメタモルフォーゼを介していかに形成され、また彼の消費と労働の態度を介していかに実現されるかを解明しようとするものである。」³⁾

奥村、中鉢氏のこうした主張は、わが国の『所得倍増計画』の時期を背景としていた。ここでは両者の見解を詳細に検討することはできないが、アメリカの消費生活様式＝「高度大衆消費社会」への賛美の高揚以来、労働者生活の理論的把握において労働力価値論の否定と効用価値論の復権がはかられようとしてきた事実が指摘されるだろう。

さて次に、第3のタイプとしては、労働力再生産の見地から家庭経済をつかもうとするものである。そうした立場の一例として、大河内一男・籠山京両氏は、その共著『三訂家庭経済学』（1969年）において次のように述べている。

「……家庭経済学がひとつの統一ある体系としてどのように問題の所在の一

1) 奥村忠雄「労働者の生活構造について——その方法序論——（その1）」『日本労働協会雑誌』1961年3月号、4-5ページ。

2) 奥村忠雄、同上、7ページ。

氏は、また、次のようにいう。「……元来、効用理論は世帯経営すなわち生活構造をあくからにするための理論であり、その成果は効用の可測性にかかっていると考えている。この意味で効用可測性の問題が有効に解決されるとすれば、そのとき生活構造論は確固たる方法をもつといえるであろう。」（同上、8ページ）。

3) 中鉢正美「生活構造論の基礎的問題点」『日本労働協会雑誌』1961年3月号、15ページ。

質性を保つかは、それが消費生活貫ぬく『労働力』の再生産——世代の上でのそれをもふくめて——という視点で家庭の消費生活を把握するかどうかにかかっている。」⁴⁾

「……従来の家事的・家政的知識ないし提言の集成と異っているのは、家庭経済の理論的研究の視点は、世帯の消費活動を通しての『労働力』の再生産が、はたしてその目的に合致するに足りるだけの合理的な形をもち、近代的な形で達成されているかどうか、あるいはまた、『労働力』の再生産という意味での世帯の中の消費生活が、部分的には世帯の外に社会化され公共化された階層ごとの消費生活の部分までふくめて、科学的な——すなわち栄養学的な、衛生的な、労働科学的な、知識に支えられているかどうかを、検討しようとするところに、特徴をもっている。」⁵⁾

大河内・籠山の両氏は家庭経済を労働力再生産問題としてとらえ、労働力再生産を資本・賃労働関係の中でつかんでいる。両氏は、生産と消費の関連を生産の一般的優位において論じ、生産中に占める地位に従って消費を担う家庭経済が制約されるとして、所得源泉や家庭経済機能を社会階層的に区別し、賃労働者の家庭経済機能を労働力再生産として確定しようとしている。しかし、両者の議論においては、労働力再生産問題を家族形態と労働力価値規定の両側面の統一した視点で考察するか、家庭経済と賃労働の諸条件との関連性が重視されているわけではなく、家庭経済を労働力再生産の場であるとして一般的に把握しているにすぎない。両氏の立論の特徴は、家庭経済の労働力再生産機能を確定することから、次には家庭経済における労働力再生産の合理化と近代化を説くことである。

両氏の家庭経済論は、労働力再生産の合理性・近代性を説く労働力保全の形態論ということが出来る。資本が生産と消費を支配し、賃労働者の個人的消費は資本の蓄積にとって最低限度必要な範囲での生活諸手段の提供と統制のもと

4) 大河内一男・籠山京「三訂家庭経済学」1969、13ページ。

5) 大河内一男・籠山京、同上、13-14ページ。

にあるとするなら、大河内・籠山両氏は、この資本にとって必要な労働力を保全する形態の一つとして家庭経済をつかんでいるといえるだろう。そして、両氏の主張する労働力再生産の合理性なり近代性とは、資本の蓄積要求に賃労働者の適応性を高めるために、家庭経済における労働力再生産の効率性とその諸手段の適正な基準を組み立てようとするものに他ならない。そうすることによって、従来の家事家計の管理技術論に欠除していたものを補強するだけでなく、現代の労働者家庭の急激な生活観、消費観の変化に対応しうる新しい「労働のユートス」を注入して、「家庭経済の主体における意識や思想を整理」することが強調されているのである⁶⁾。

さて、以上の3つのタイプにおいて、賃労働者の個人的消費なり家庭経済把握の視点の特徴をみてきた。しかし、そのいずれにおいても労働力再生産の性格と形態についての新しい規定的動向、家族形態と生活手段諸形態を分析する基軸的方法を欠いているか、消費の主観的次元に問題が傾斜させられていた。

労働力再生産視点をいう大河内、籠山両氏も、社会的消費の問題を語る段階では「社会的欲望」論の展開となっている。

両氏にあっては、家庭経済の消費の性格の変質として、共済組合や国家社会保険の発達、医療衛生や福祉厚生、教育娯楽の社会的施設の進展などが、それまで個別的な家庭内で営まれていたものを世帯外におし出し、その結果、個々の家計の収入と支出、個々の家庭経済の生活設備と生活資金の両面において「社会化」と「公共化」の傾向が強化されるというのである。その根拠を両氏は産業生産力の上昇による社会階層の生活水準の上昇と「社会的欲望」の膨張という点に求めている。これは賃労働者については、労働力再生産に制約され

6) 大河内一男・籠山京、同上、14-16ページ。

両氏は、家庭経済学の第1の主題として、次のように述べている。「……家庭経済学は、このような意味での人間関係の中で、『消費』生活が、その高さや、その生活手段、例えば収入、そしてまた個々の消費財が、『労働力』の再生産の視点における高い効率の発揮にとって合理的であり合目的であったかを判定することであり、すなわち総じて消費生活における、右のような視点から判断された『手段の適正』の批判、それが第1の任務である。」(傍点は引用者、同上、15ページ)。

た生活必需的消費から「労働力の再生産を超えた『社会的欲望』をみたす」ような消費への移行であり、かつての個々の家庭経済による消費ではこの欲望を充足しえなくなったので、国家や公共的団体が社会的に欲望充足をはかっていくという認識である。ここでは、「社会化」或いは「公共化」という言葉が資本の支配的介在がもはや止揚されているかのように用いられ、家庭経済に対する次のような未来への展望が語られるのである。

「すべての『家庭経済』の営みにとって共通の最低生活要求は、次第に個々の世帯内部の消費技術や主婦の配慮からは解放されて、社会化ないし共同化しはじめ、個々の『家庭経済』に対しては階層ごとの『社会的欲望』の膨張に対応して変化し上昇する新しい『消費』への欲望をどのようにして可能にするか、という新しい問題が残される。」⁷⁾

II

賃労働者の個人的消費過程なり家庭経済を労働力再生産の見地から把握するという場合、資本蓄積過程が家族形態と労働力価値に及ぼす基本的作用を分析の基軸とすることが強調されるべきであろう。個人的消費における社会的消費部分の増大現象について、「社会的欲望」に傾斜したり、労働力再生産の個別家族を単位とする私的性格が弱まり、社会的・共同体的機能の拡充のうちに労働力再生産問題が吸収されていくと考えることは、いずれも、資本の支配的介在の問題を欠落させたきわめて一面的な議論であると思われる。社会的・共同的消費の領域と必要性が拡大することは、一面では資本蓄積過程の必然的産物であるが他面では資本蓄積の領域が拡大的に形成されていく過程である。この、後者の側面を前者とあわせて考慮するならば、社会的消費の増大を新しい性格の欲望とか労働力再生産単位の移動とかに関係づけることが可能であるとしても、そこで資本の支配的介在が止揚されずに、より発展した形態によって、家族形態と労働力価値に作用を及ぼし、従って労働力再生産を規定するという問

7) 大河内一男・籠山京、同上、63ページ。

題が提起されなければならないだろう。この点は次節以降で検討するとして、ここでは、賃労働者の個人的消費過程を家族形態と労働力価値の両側面を統一する分析視点から把握した場合に展開される問題領域を確認しつつ、その延長線上で、社会的消費の問題をどのように扱うのかを検討することにしよう。

マルクスは、第1に、資本の蓄積過程では、労働者の個人的消費は労働者階級の不断の維持と再生産として、資本の再生産の恒常的条件であることをあきらかにした。賃労働者の個人的消費は、生産過程で資本の動力となって生産手段を価値増殖させる生産的消費とは別の種類の、自らの労働力の代価として支払われた貨幣賃金を生活手段に振り向けて消費し、自分自身のためのいろいろの生活機能を営む過程である。しかし、資本家対労働者の個別的関係においてではなく、資本家階級対労働者階級という社会的関係において、また、個別的な商品生産過程においてではなくその社会的総過程において、労働者の個人的消費をみるならば、資本への従属性があきらかとなる。労働力と引き換えに手放された資本は生活諸手段に転化される。労働者によるこの生活諸手段の消費は、労働者の労働能力を再生産する。従って、「絶対的に必要なものの範囲内では、労働者階級の個人的消費は、資本によって労働力と引き換えに手放された生活手段の、資本によって新たに搾取される労働力への再転化である。それは、資本家にとって最も不可欠な生産手段である労働者そのものの生産であり再生産である。」⁸⁾

資本の蓄積過程では労働者の個人的消費は資本の再生産の最も恒常的な条件であるとはいえ、「資本家はこの条件の充足を安んじて労働者の自己維持本能と生殖本能とに任せておくことができる。彼は、ただ、労働者たちの個人的消費をできるだけ必要物に制限しておくように取り計らうだけ」⁹⁾である。

「……社会的立場から見れば、労働者階級は、直接的労働過程の外でも、生命のない労働用具と同じように資本の付属物である。労働者階級の個人的消費

8) マルクス「資本論」第1巻『マルクス・エンゲルス全集』第23巻（大月書店）744-745ページ。

9) マルクス、同上、745ページ。

でさえも、ある限界のなかでは、ただ資本の再生産過程の一契機でしかない。しかし、この過程は、このような自己意識のある生産用具が逃げてしまわないようにするために、彼らの生産物を絶えず一方の極の彼らから反対極の資本へと遠ざける。個人的消費は、一方では彼ら自身の維持と再生産とが行なわれるようにし、他方では、生活手段をなくしてしまうことによって、彼らが絶えず繰り返す労働市場に現われるようにする。」¹⁰⁾

マルクスは、次に機械制大工業の成立と相対的剰余価値生産の一般的条件を土台として展開される資本の蓄積過程が、労働力価値の大きさの変動と労働力価値の支払われる諸条件をどのように規定しているか、或いはその規定の種々の契機を考慮することによって、例えば、資本による機械経営を媒介とする婦人・児童労働の大量取得、世帯からの労働力供給増大＝労働力の価値分割の結果としての家族関係の根本的変革と家族形態の変化や社会的労働と家庭内労働の対立、貨幣収入形態の発展と生活費の上昇、家計の不安定性の増大と生活時間の短縮、生活時間の再構成とかかわる生活諸手段の形態的変動、不可避的に発生する労働者家庭の肉体的・精神的荒廃など、総じて資本蓄積が労働者の個人的消費過程を貧困化させる諸側面の法則的探求の方向をあきらかにした¹¹⁾。

10) マルクス、同上、746-747ページ。

11) 例えば、マルクスは、「資本論」第1巻第13章第3節『機械経営が労働者に及ぼす直接的影響』において、資本による補助労働力の取得——婦人・児童労働を最初にとりあげている。そこで、マルクスは、「機械の資本主義的充用の最初の言葉」たる婦人・児童労働により、労働者家族の全員が資本の直接的支配のもとへ編入された結果、家族関係（親と子、夫と妻）や家族生活にどのような肉体的・精神的荒廃が生みだされたかを詳しく考察している。

「労働力の価値は、個々の成年労働者の生活維持に必要な労働時間によって規定されていただけでなく、労働者家族の生活維持に必要な労働時間によっても規定されていた。機械は、労働者家族の全員を労働市場に投ずることによって、成年男子の労働力の価値を彼の全家族のあいだに分割する。それだから、機械は彼の労働力を減価させるのである。」（マルクス、同上、515ページ）

この結果として、「家族の機能の或るもの、たとえば子供の世話や授乳などは、まったくやめさせてしまうことはできないから、資本に抑収された家庭の母は、多かれ少なかれ代理人を雇わなければならない。家族の消費のために必要な労働、たとえば、裁縫や修理などは、既製品の買い入れによって補わなければならない。だから、家庭労働の支出の減少には、貨幣支出の増加が対応するのである。したがって、労働者家族の生産費は増大し、それが収入の増加分を相殺してしまうのである。そのうえ、生活手段の消費や調達にさいしての節約や合目的性は不可能になる。」（マルクス、同上、516ページ注13）

エンゲルスもまた次のように指摘した。

「現代の大工業がはじめて女に——それもただプロレタリアの女だけに——社会的生産への道

以上の2点において、マルクスが『資本論』で個人的消費に関連して展開していると思われるものの基本点を要約したが、次に重要なのは、個人的消費過程或いは生活過程に内包される諸矛盾とその発展動向が、資本の個人的消費過程に対する支配の拡大なり個人的消費が資本の蓄積に反作用する側面とのかかわりでありさらにされる必要があることである。労働者の貧困化を契機として、家庭内労働の合理化及び生活手段の素材の内容の変化の必要性が、それと結びついた社会的分業の新しい分野を次々と形成させ商品生産を進展させていくという問題は、まさにそうしたかかわりの基本的な問題である。例えば、労働力の価値分割による主婦の賃労働者化の結果、「賃労働者の生活過程は労働日を軸にして編成されるが、その軸が多元的となっている。主婦の賃労働者化とともに、主婦の生活時間の主要部分も労働日となり、家事労働、育児労働のための生活時間が切りつめられる。主婦は所帯の生活の統一性を保障すべき活動能力を失なう」¹²⁾ことになる。労働者家族の生活過程は柔軟な人間の活動性を弱められる一方、短縮された時間に見合う生活合理化が不可避となる。そこで、家事労働の省力化と時間短縮を可能とする生活合理化機械としての耐久消費財が生活必需性を高めて、その需要を膨張させる。家事労働の軽減・縮小を可能とするような既製の規格化された消費財が、衣・食・住のあらゆる部面をとらえてくる。或いは、各種のサービス産業が発達する。個人的消費過程におけるこうした展開によって、家計収入の貨幣形態化と、他方での資本の市場開発、新たな利潤源泉の拡大が対応的に進展していくのである。

以上のように、個人的消費過程における私的消費の分野で進行する諸変化の

をふたたびひらいた。だが、その仕方は、女が家族での私的労役の義務をはたせば、公的生産からしめだされたままとなって一文もかせぐことができないし、また公的産業に参加してひとりだちでかせごうと思えば、家庭の義務をはたすことができない、というぐあいである。」(エンゲルス「家族、私有財産および国家の起源」国民文庫、94ページ)

近代社会の個別家族は、妻の公然、隠然の家内奴隷制のうえにぎざかれているのであって、エンゲルスは、女の解放のための第1の先行条件として「公的産業へ全女性が復帰すること」とともに、そのためにはまた、「社会の経済単位であるという個別家族の性質を除去する必要があること」を指摘している。(傍点は引用者。エンゲルス、同上、95ページ)

12) 荒又重雄「賃労働の理論」1968、107ページ。

意味づけや、賃労働の諸条件と個人的消費との関連、及び個人的消費と社会的分業との関連などが一定あきらかになるとしても、しかし、個人的消費論は、それだけで基本的な問題領域なり課題をカバーしたことはない。個人的消費の経済的内容に含まれる社会的消費をどのような分析視点で扱うのが重要となる。むしろ、現代の個人的消費論或いは家庭経済学の焦点は、社会的消費の増大傾向をどのように理論的に把握するかにある、といってもさしつかえないであろう¹³⁾。また従来、一部の社会政策論者に傾向としてあったような賃労働者の生活状態の一切(労働条件や社会政策による作用をも含めた)の理論的集約点に労働力の価値規定問題をおくことは、個人的消費過程がもつ独自の問題性やとりわけ社会的消費問題を考察する場合と、同一次元ではないことに留意すべきである。

宮本憲一氏は、その『社会資本論』(1967年)のなかで、社会的共同消費手段概念の定立を中心に消費論の構成を試みられた。宮本氏は、資本主義社会における社会的共同消費手段及び社会的消費の機能的性格を次のように定義されている。

「労働者の個人的消費が社会的には労働者の再生産になると、労働者が共同で消費する手段は、労働力の再生産——労働者階級の再生産の一般的条件となる。資本主義社会の共同消費は、商品としての、かつ生産資本としての労働力の再生産の一般的条件となる。」¹⁴⁾

氏は、資本主義国家が、「労働力の再生産の一般的条件ひいては資本制の再

13) 岡山礼子氏は、「生活管理論」を確立しようとする立場から、現代消費生活の変化しつつある典型として、社会的・共同的消費領域の拡大という事実を重視し、「どのようにわれわれの生活圏と生活環境を構築すべきか」を理論的に問い直すことを強調され、さらに次のように述べている。「ホーム・エコノミックス流の『適応の論理』に立つ家政管理論はいうまでもなく、最近の意志決定手法を応用した生活経営論の試みに対しても、われわれは賛意を表することはできない。それらは、人間の生産生活と消費生活との相互関連を把握しているとはいえず、また現代経済のしくみのなかでの家計の位置についての理解が不十分であるので、生活管理論を「生活権」(the right to live)に根ざして、社会的・共同的消費生活を視野におさめて、展開していくことができないのである。」(岡山礼子・小川信子編著「生活管理と生活政策」『講座現代生活研究』Ⅲ, 1972, 30ページ)

14) 宮本憲一「社会資本論」1967, 32ページ。

生産の条件を掌握」するために、共同消費を掌握し、その結果、消費が私的消費と公的消費に二分されたこと、私的消費手段は商品として大量、過剰に供給される反面、社会的共同消費手段の供給は資本の必要のないかぎり最低限に制限され、「消費の二分と公有化された社会的共同消費手段の立ちおくれは、労働力の再生産を妨害する条件であり、資本主義の消費生活に特有な様式」¹⁵⁾であることをあきらかにした。

資本の再生産条件である一般的労働手段の優先的で急速な発展に対して、共同的消費手段は資本によって慢性的に不足させられる。公害や都市問題など、社会的損失が資本の予防を怠る結果として、人間の環境そのものを破壊する程度にまで達する。最低限の社会的費用の負担も、資本はそれを勤労大衆に転嫁する。氏によって、資本による社会的共同消費手段の慢性的不足が労働者の個人的消費過程なり家庭経済を圧迫する、貧困化の新しい問題として提起された。

社会的共同消費手段、社会的消費の分析は、都市労働者の、個別的な家庭経済の内部ではなくその外部の、社会的に結合された消費過程の構造や動向、都市労働者家庭の共通した生活様式の把握を課題とするだろう。それらは、私的消費の分析がまた労働力の価値規定、例えば、価値法則の貫徹の結果である労働力の価値分割にもとづいてなされるのと同様に、社会的共同消費手段の価値規定、価値法則の貫徹の諸結果の表出したものとして分析される。しかし、社会的消費は、個人的消費過程においては私的消費と合体され、私的・家計内の互に制約しあう部分である。生活手段としての社会的共同消費手段の素材的・価値的変動は、従って、労働力再生産の一般的条件の変動を通じ労働力の価値に作用を及ぼす。それゆえに、社会的消費部分を労働力価値規定の問題として理論的に考察することの必要性が出てくる。

さて、小論では、その点に立入ることはできないが、従来の議論において、社会的消費の増大問題を主として労働力価値視点より追求したのものとして、荒又重雄氏の『賃労働の理論』(1968年)における立論を次節で検討しよう。

15) 宮本憲一、同上、40ページ。

III

大河内、籠山氏が社会的消費の増大を「社会的欲望」充足論から説明しようとしたのに対して、荒又氏は、労働力商品の価値低下と労働力商品の価格の価値以下の低下という視点から、貧困化によって労働者の個人的消費基盤がせばまり、貯蓄する可能性が奪われ、また、核家族化の進展によって貧困化がさらに促進されるが、このままでは、労働力の浪費と破壊、社会的危機が強まるから、資本としては、集中化されたしかもより少量の消費元本、究極的には国家の手による各種の社会保険や公的扶助、年金制度などの社会的形態での消費元本を供給し、労働力再生産の単位を国民経済的規模に拡大することを通じて社会的危機を回避せざるをえない、ここから、個人的消費過程の部分的「社会化」がすすむのだ、という。

大河内、籠山氏と荒又氏の共通性は、資本の労働力保全費を節約するという立場から社会的消費の拡大をつかんでいることであるが、両者の相違は、大河内、籠山氏が個人的消費の「社会化」を家庭の「公共化」への傾向をもつものとして、また、欲望水準の上昇にみあうものとしてつかんでいるのに対して、荒又氏は「社会化」の限界を強調し、消費元本の総量不変、および労働力価値水準による規定をうけて、この「社会化」が「部分的」なものとならざるをえない点を説明している。

「社会保険における基金は、その直接的負担者が資本家であろうと賃労働者であろうと、賃労働者の消費元本の一部が身にまとった社会的形態であることにはかわりはない。賃労働者の消費元本の一部がそのような形態をとり、必要に応じた分配の実質を内包することによって、労働力商品の再生産に対する消費元本の効率が高まる。社会保険はそのかぎりにおいて、労働力の浪費・破壊を抑制し労働力の保全・発展をもたらすべき機能する。とはいえ、労働力の保全・発展を、より少量の消費元本総量で支えることを可能にするという点に、社会政策としての社会保険の限界があるというべきであり、その意味で、社会

保険は、一定限度内において、社会的規模における労働力商品の合理的使用に適合した制度なのである。」¹⁶⁾(傍点は引用者)

引用が長くなるが、さらにまた、社会保障における家族手当制度についての氏の批判点をみておこう。

「今や核家族の主要機能の一つたる育児への支出まで社会化されるにいたった。一方における家族の縮小、分解は、他方において、労働力再生産の単位の国民経済的規模への拡大を伴った。だが、この社会化には限界がある。労働力が商品である以上、労働力商品の価値の水準に規制され、家族手当額は充分なものにはなりにくい。また、労働の価格、労働に応じた支払いの形式を決定的に無に帰せしめるほど、手当額は労賃に対して相対的に大きいものになりえない。加えて、賃労働者の生活過程の質料的な基本単位は所帯でありつづける。部分的には保育所、児童会館、公園その他、社会化された施設も生れるが、その発展は遅れる。しかも、これら施設は、質料的には共同で利用されながら、しばしば価値的には分割して支払われる。」¹⁷⁾

さて、大河内、籠山氏と荒又氏の相違の基本は、前者が欲望問題に傾斜したのに対して、後者は労働力価値——資本主義的生産関係における階級的対抗の中での労働力の価値規定を根本においた、ということである。この点での経済学的規定において、後者が正しいことはいうまでもない。

荒又氏は、労働力商品の価値は質的には労働者の消費元本の特殊資本制的形態であり、しかも価値的には、それが個々の世帯の単位に分解していることが特徴であるとみている。それゆえに、労働力の価値低下と労働力の価格の価値以下への低下の表出である貧困化と核家族化の進展を契機として、国民経済における消費元本の価値の世帯単位への分解の社会的不完全性が露呈され、その結果、消費元本の「部分的」社会化——労働力の再生産単位の国民経済的規模への拡大によって、この不完全性を補わなければならないということにな

16) 荒又重雄、前出、116ページ。

17) 荒又重雄、同上、126-127ページ。

る¹⁸⁾。荒又氏は、この消費元本の「部分的」社会化の本質を、それが資本にとって、労働力商品の再生産に対する消費元本の効率化をもたらす点に求めているといえる。

エンゲルスが述べているように、「諸対立に分裂したすべての不完全な社会では個別家族 (les familles incohérentes) が経済単位¹⁹⁾である。資本主義社会では、「経済単位」としての個別家族の性質は資本主義的生産関係に従属したもののとして、人間そのものの生産と再生産の場である家族が労働力商品の再生産の場になっており、資本の支配下にあり、資本蓄積の従属変数となっている。

労働者は、生産手段も生活手段も奪われており、労働力商品の所有者として、労働力を資本に販売することによってのみ、その代価として支払われる貨幣賃金によって生活手段を購入することができる。生活手段が労働者によって購入され消費される前には資本であったとすれば、労働者の消費元本もまた、労働者の手にわたる以前には資本、可変資本である。「生活手段財源」或いは「労働財源」は、資本主義社会ではその特殊な歴史的現象形態である資本の形態であらわれている。従って、労働者の消費元本は資本の転化した形態である。しかもそれは、社会の予備元本とは別個にあるものではなく、消費元本総量は、個別家族によって分解された断片として担われているのである。社会の予備元本の個人的消費元本に対する関係は、前者が後者に食い込むということにあり、

18) 氏は次のようにいう。「生活の起伏のなかでおくる労働力再生産の危機から、共済活動、社会保険、社会保障と生活過程の部分的『社会化』が進んでいった。生命の再生産の単位としての共同体が、次第に縮小し、小家族から『核家族』へと移行しつつ分解してゆく傾向の中から、国民経済的な規模での共同体の再現が垣間みられるようになった。……このうごきと併行して、必要生活手段の中に質料的分割の不可能なもの、個別的・部分的利用が個人に属すにすぎぬものが増大している。……こうした『公共的』消費、社会的消費の形態の発展が、生活過程『社会化』の深部をささえる。所帯単位の必要生活手段商品の価値は、労働者の消費元本の形態として次第に内容にふさわしくないものとなる。労働者の消費元本は、労働者の生活過程の社会化の進展とともに、やがて労働力商品の価値という形態を脱却するであろう。」(同上、239-240ページ)

荒又氏は、家族共同体の縮小・分解から国民経済的規模での共同体の再現によって資本主義的家族の労働力再生産単位としての限界が克服され、「社会化」をそうした過程と考えている。だが、資本主義のもとの消費元本の「社会化」は、労働力再生産単位の国民経済的規模への移行という点に本質をもつものではない。問題は、資本が止揚されないところにある。それは、国家を媒介とした資本の占有という、かつての労働者自身の個人的所有からは質的に飛躍した所有関係に規定されざるをえない。

19) エンゲルス、前出、231ページ。

可変資本の労働者消費元本への個別的な転化において排除されたものが、社会的には労働者消費元本から支弁されなくてはならない。

労働者家族の現実の、また必然的な構成員ではあっても、資本の必要とする労働力として育成しえない者や労働能力を失った者は、家族を単位とする労働力価値の一部分として支払われぬか、家族単位での労働力再生産費のうちにきわめて不完全な形でしか算入されない。労働不能者は、家族内においてはその必要生活手段に食い込んで貧困化の契機となり、社会的には、労働者の生存競争を激しくする要素として、相対的過剰人口における死重部分となる。「非労働力」部分に対する社会的元本は、資本主義的生産の空費であって、資本はこの空費の大部分を負担せず、それは、労働者階級全体と中産階級の一部分の肩に転嫁される。ここにおいて端的な一例として、荒又氏のいうような、労働者の消費元本が価値的に世帯単位に分解していることの或いは依然として「個別家族が経済単位」である資本主義の社会的不完全性をみい出す、といつてよいであろう。

労働不能者のための元本も、学校、病院などの元本も、一般に、社会的共同消費の元本は、資本主義社会では個人的消費元本のうちに押し込められている。そして、資本は個人的消費元本を必要最低限に制限する。

さて、個別的な家族単位での労働力再生産が貧困化によって危機におち入り、そのために労働力再生産が社会的単位へと移行せざるをえないこと、この過程は消費元本の部分的「社会化」として把握され、それは資本にとって労働力再生産に対する消費元本の効率性が高まることを意味すること、以上が荒又氏の積極的な論点として意義をもつところであった。だが、それと同時に、氏が現実の重要な側面を見落していることを指摘する必要がある。前節で触れたように、社会的共同消費手段が資本によって慢性的に不足させられて労働者の個人的消費過程なり家庭経済を圧迫することは、資本蓄積過程の不可避的な傾向である。さらにまた、社会的共同消費手段の供給が増加し社会的消費が増大することによつてもやはり労働者の個人的消費過程は圧迫されざるをえないという

こと、これは、「社会化」とか「公共化」という把握によって労働力再生産の私的限界や資本の労働力保全に対する合理性の発展だけをみる議論には、とくに欠落した事実問題といわなければならない。

労働者家計の部分的「社会化」といわれている、労働者家計の零細資金が国家の手に手中されて例えば公共投資のファンドに質的に転化しているという事実、このことは、部分的に「社会化」されたといわれるファンドが、国家を媒介として実は資本の私的占有下におかれていて、「公共財」の供給という形で産業基盤ならびに受益者負担を伴った生活基盤に転化し、重要な資本の利潤源泉を形成・拡大しながら労働者の個人的消費＝労働力の再生産過程を規定するのである。そこで、この事実の理論的意味を、消費元本の資本への再転化の問題として次に考察することにしよう。

IV

消費元本の部分的「社会化」といわれるものの本質的側面は、消費元本の資本への再転化であり、「公共化」といわれる現象のうちには消費元本の社会資本への転化がある。労働者の個人的消費における社会的消費部分の増大の意義は、個人的消費元本の単なる「社会化」としてではなく、「社会化」の意味を消費元本の社会資本への転化としてとらえることとによって把握されてくると思われる。

社会的消費の対象である社会的共同消費手段への需要は、資本主義的生産に特有の性格をもち、資本蓄積の進展につれて増大するのであって、それは、さしあたり次の3つの原因に集約できるだろう。

第1には、機械制大工業の成立と動力・運輸・交通手段の発達、都市に生産諸手段を集中させ労働者人口を集積したことによってである。都市では、労働者の生活過程は共同で使用可能な形態での生活手段の存在、消費の社会的結合なしにはやっていけない。低家賃共同住宅、保健衛生施設、学校、体育・文化・レクリエーション施設、上下水道、光熱手段、交通手段などが、都市労働

者の生活手段に編入されなければならない。

第2には、資本の再生産が「労働力」を再生産しながら、一方では余りにも多くの「非労働力」を再生産せざるをえないということによってである。資本の蓄積は周期的恐慌の過程として、労働者の就業・生活状態の不確実さと不安定さを増大させ、相対的過剰人口を創出していく。機械経営による工場内の長時間労働と労働強化或いは利潤率を高めるための不変資本充用の節約の結果である無保安労働は、労働災害、過労の蓄積、婦人労働者の母体破壊を日常事の如く進行させる。工場の外でも、狭少過密の住宅、栄養度の低下と健康の慢性的悪化などに加えて、公害や交通災害が戦争に匹敵するような無数の人命殺傷の要因となる。こうして、資本蓄積過程では、労働能力をもったままで生活難におちいる失業者や労働者としての適正年齢を越えた人々の困窮とともに、児童を含む大量の身心障害者が再生産されるのである。そのために、労働者の生活過程で発生するあらゆる事故を想定し、貧困化におちこむことを喰い止めるための社会保障体系(社会保険、公的扶助、年金、社会福祉施設など)が、階級闘争を通じて発展せざるをえない。これらもまた、労働者の消費の社会的結合の様式として、労働者の生活手段の一部に編入される。

第3には、機械制大工業が労働力の価値分割を強制し、労働者家族の労働力商品化を拡大し、家庭内労働に従事する生活時間を労働時間に変えてしまうことによってである。例えば、奪われた家庭内での保育労働は、保育所や託児所などの社会的施設によって補われなければならない。家庭内労働の縮小・軽減は、それを可能とするような耐久消費財や既製品の供給、家事労働を肩代りするサービス産業の存在だけでなく、やはり一定種類の共同消費手段の供給を必要とするのである。

また、労働者の職業手段である教育知識(製造技能、商業知識、言語知識など)は、科学の進歩と国民教育の普及によって、ますます大量安価に、かつ短期的に生産されるようになってくる。だが、生産過程での不断の技術改良とその急速な進展は、労働者が一旦身につけた教育知識がまた急速にスクラップされる

可能性を大きくする。そのために、労働者の側での教育知識の確保をめぐる競争が激しくなり、資本の側の労働力養成要求に支配された学校教育制度の編成を基礎として、教育期間の長期化と高度化が必然的な傾向となるのである。こうして、労働者の家庭経済では、労働力育成費をより多く支弁すべき事情が社会的に強まるのであるが、しかし、それは労働力の価値が高まるからではない。資本主義の発展とともに教育知識の大量安価な生産が可能となること及び労働者の教育知識のスクラップ化という2つの事情は、労働力の価値を低下させる作用である。この労働力の価値低下に対応して、労働者の賃金は下がるが労働者家計における教育費支出は増大することになる。教育知識もまた社会的施設を通じて供給される、労働者の共同的消費の対象である。それは、労働者の職業手段であり、生活手段の重要な一部分に編入される。

社会的共同消費手段は、労働力の再生産そのものを個別的に達成する生活手段というよりは、労働力再生産の一般的条件を社会的に確保する手段としての性格をもっている。従って、資本蓄積の進展とともに社会的共同消費手段への需要が必然的に増大していくことは、労働者の貧困化の反作用として、労働者の個人的消費が社会的に結合され、労働力の再生産が社会的形態で達成されなければならないようになっていく傾向を示しているといえるだろう。しかし、労働力再生産の個別家族を場とし、労働者家族の私事として営まれることの限界は、貧困化を通じて、労働力再生産の社会的性格の承認を社会一般に対して迫ることになるが、資本主義のもとでは、労働力の再生産の社会的性格もまた、資本による社会的共同消費手段の占有と支配という基本的な枠内において規定を受ける問題となる。社会的共同消費手段を供給する元本は、労働者の消費元本の転化によって形成されるのであって、労働者の消費元本の社会的結合部分でしかありえない。

さて、個人的消費元本として一旦労働者の手にわたったものを、労働者の消費過程を社会的に結合することを通じて社会的に集中し、これを資本に転化して、サービスや施設の利用を労働者に販売する歴史的過程が発展してきた。

社会的共同消費手段は、そのある部分は私的資本の直接の生産と販売下であり、ある部分は政府や公共団体によって供給・経営される。後者においては、「資本」としての擬制、すなわち「社会資本」によって社会的共同消費手段の生産と販売がおこなわれるのが、資本主義の独占段階の特徴となった。

郵便貯金とならんで各種の社会保険や年金などの社会保障関連基金が、労働者大衆の零細資金の新しい動員機構として形成され発展する。これらの基金は社会資本投資の有力な調達源泉となって、社会資本投資によって生産されたサービスや施設が、一定の価格、「公共料金」の形態で、家庭に販売されるのである。「受益者負担」の名目によって、一方では増税と社会保険料、年金掛金の引上げがおこなわれ、他方では公共料金の上昇がおこなわれるなら、社会的共同消費手段の供給が増加し社会的消費が増大するとしても、それは、労働者の家庭経済の圧迫を意味する。

国家は、かつての資本の再生産条件の一般的管理から、資本の再生産の決定的契機である労働力の再生産そのものの管理をおこなうことが、とくに現代のような資本主義の危機の時代への対処の一方とならざるをえなくなってきた。国家財政の危機を背景に展開される労働力管理政策は、社会保障関連基金の巨額の積立てを国家資金として独占的運用下におき、社会保障機構と徴税機構によって労働者家計を統制している。さらにまた、「労働能力あるもの」と「労働能力のないもの」の区別を根底とした労働力の種別化をはかりつつ、社会の「非労働力」部分すら「労働力」化して、それによって低賃金基盤や低労働条件を確保しようとする、労働力の「有効活用」の方向を強めてきている。国民経済再編成において、資金動員と労働力管理はますます一体のものとなっているが、この資金動員と労働力管理の媒介環の位置にあるものが、社会保障であり社会資本投資であるといつてよいであろう。

従って、労働者の個人的消費過程なり家庭経済は、以上のような環境のもとで倍化された貧困化圧力にさらされているが、ここでは、貧困化に寄生した資本の利潤源泉の新たな拡大という問題以上のものが、すなわち、労働者家庭経

済は現代における資金動員機構と社会資本投資の接点にたっており、それゆえに、資本の側から、労働者の生活管理、労働者の居住する地域社会の管理問題が提起されてくることを指摘しなければならない。

お わ り に

労働力再生産の「社会化」現象を、個人的消費元本の社会的集中による労働力保全費の節約と効率化という視点から、資本の合理性や労働者の生活過程に対する資本のかかわりの契機をみて、消費元本の総量不変や労働力価値水準での規定を問題として「社会化」の限界を説く論理では、消費元本の資本への再転化の問題が見落されている。「社会化」現象の内実の基本的問題は、その限界性を問題とすることですまされるものではなく、労働者家庭経済を消費元本の資本への転化過程において位置づけるべき問題であるといえよう。

個人的消費過程は、労働力再生産の一般的条件である社会的共同消費手段を媒介として社会的に結合を深めていくが、他方では、それが資本の私的占有下において利潤源泉となるばかりか、資本による労働者の生活過程の統制管理が可能となり強化される。だが、現代の資本家にとっては、マルクスの時代のよように、労働力の再生産を安んじては、「労働者の自己維持本能と生殖本能とに任せておく」ことができなくなりつつある。資本による労働者の生活過程の統制管理は、労働者の消費過程の社会的結合を通じてはじめて可能になるのだから、労働者住民の社会的結合という代価によってのみ、資本の労働者生活過程の統制管理が強められるという矛盾が発展するのである。